

目 次

第2版はしがき

初版はしがき

第1章 憲法総論 1

はじめに

I 憲法とは何か 2

II 「憲法」の誕生 3

近代立憲主義 / 市民革命と社会契約論 / 人権保障と権力分立

III 憲法の法典化 7

IV 憲法の最高法規性 8

第2章 憲法史・平和主義 11

はじめに

I 日本の憲法の歴史 12

2つの憲法 / 明治憲法制定まで / 明治憲法とその内容
日本国憲法の制定とそのあゆみ

II 平和主義 18

平和主義の理念 / 平和的生存権 / 9条の解釈
平和主義をめぐる諸問題 / 文民統制

第3章 国民主権・天皇制・憲法改正 27

はじめに

I 国民主権 28

国民主権とは / 日本国憲法における国民主権

II 天皇制 32

国民主権と天皇制 / 天皇の地位 / 天皇の権限 / 天皇の公的行為
皇室経済

Ⅲ 憲法改正 37

憲法改正とは / 憲法改正の手続 / 憲法改正の限界

第4章 国会 41

はじめに

I 国会の地位 42

国権の最高機関 / 唯一の立法機関 / 国民代表機関としての国会

II 国会の構成・運営 45

両院制 / 選挙制度と政党 / 国会の運営方法

Ⅲ 国会の権限 52

立法権 / 財政についての権限 / 条約承認権 / 行政に対する批判・
監視を行う権限 / 司法権との関係で認められる権限

IV 議院の権限 55

議院自律権 / 国政調査権

V 国会議員の特権 56

歳費受領権 / 不逮捕特権 / 免責特権

第5章 内閣 59

はじめに

I 内閣と国会の関係 60

議院内閣制 / 衆議院の解散

II 行政権 63

行政権の意味 / 独立行政委員会の合憲性

Ⅲ 内閣の組織と権限 65

内閣の組織 / 内閣の権限

第6章 裁判所 71

はじめに

I 司法権 72

司法権とは何か / 司法権の限界

II 裁判所の組織 76

裁判所の種類と審級制 ／最高裁判所の構成と権限 ／下級裁判所の構成
裁判員制度

III 司法権の独立 78

裁判官の職権の独立 ／裁判官の身分保障

IV 裁判の公開 80

V 違憲審査制 80

第7章 地方自治 83

はじめに

I 地方自治の基本原則 84

地方自治の本旨 ／地方自治の必要性 ／国と地方の役割分担

II 地方公共団体の組織 86

憲法上の「地方公共団体」 ／長と議会 ／住民

III 地方公共団体の仕事 90

地方公共団体の事務 ／条例制定権

第8章 人権総論 95

はじめに

I 人権とは何か 96

II 人権の歴史 98

〔自由権〕から〔社会権〕へ ／〔国務請求権〕〔参政権〕など
人権の国際化

III 人権の制約可能性 102

IV 人権の主体 103

外国人の人権 ／団体の人権 ／天皇・皇族の人権
未成年者・障害者等に対する法律上の制約 ／公務員の人権

V 人権規定の私人間効力 110

第9章 幸福追求権 111

はじめに

I 幸福追求権とは 112

「新しい人権」の保障 / 保障の意義と範囲

II 人格権 114

人格の保護 / 名誉権 / プライバシー権

III 自己決定権 120

自己決定権とは / 世代の再生産(リプロダクション)に関わる自由
家族の形成維持に関わる自由 / 生命・身体の処分を決める自由

IV ライフスタイルに関する自由 124

第10章 平等 125

はじめに

I 平等の意味 126

絶対的平等と相対的平等 / 機会の平等と結果の平等 / 間接差別

II 平等問題の違憲審査のあり方 128

14条1項の理解 / 目的・手段審査 / 審査の厳格度

III 平等に関する代表的な最高裁判例 132

家族関係①—尊属殺重罰規定違憲判決 / 家族関係②—非嫡出子の扱い
家族関係③—再婚禁止期間違憲判決 / 家族関係④—夫婦同氏事件判決
投票価値の不均衡

第11章 精神的自由 137

はじめに

I 思想・良心の自由 139

思想・良心の自由とは / 絵踏(踏絵)はなぜ許されないのか
就職活動での思想調査は許されるのか / 卒業式での君が代起立斉唱の強制
はなぜ問題なのか

II 信教の自由と政教分離 141

信教の自由 / 政教分離

III 表現の自由 146

表現の自由とは / 検閲の禁止 / 他人を傷つける表現——名誉毀損・ブ
ライバシー侵害 / 性表現

Ⅳ 集会の自由 153

集会の自由とは / デモ行進の規制 / 公共施設での集会の自由

Ⅴ 結社の自由 155

結社の自由とは / 結社の自由の限界 / 結社と個人

Ⅵ 学問の自由と大学の自治 158

学問の自由とは / 狭義の学問の自由 / 大学の自治

第12章 経済的自由 161

はじめに

Ⅰ 経済活動と規制 162

経済的自由とは何か / 現代における経済的自由に対する規制の具体例

Ⅱ 職業選択の自由 166

職業選択の自由とは何か / 職業選択の自由の規制例
適正配置規制の合憲性

Ⅲ 居住・移転の自由，外国移住の自由，国籍離脱の自由 169

居住・移転の自由 / 外国移住の自由 / 国籍離脱の自由

Ⅳ 財産権の保障 170

財産権を保障するとはどういうことか / 損失補償

第13章 刑事手続上の権利・国務請求権 173

はじめに

Ⅰ 適正手続の保障 174

手続の法定と適正 / 実体の法定と適正 / 行政手続への適用

Ⅱ 身体拘束手続における権利 177

逮捕に関する権利 / 勾留に関する権利 / 弁護人依頼権

Ⅲ 証拠収集手続における権利 181

捜索・差押えの令状主義 / 違法収集証拠排除法則 / 自己負罪拒否特権・
自白法則

IV 公判手続における権利 182

起訴に関するルール ／ 公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利
証人審問権・証人喚問権

V 判決における権利 184

無罪推定の原則 ／ 刑事補償請求権・国家賠償請求権 ／ 遡及処罰・二重
処罰の禁止

第14章 社会権 187

はじめに

I 生存権 188

生存権の法的性格 ／ 社会保障制度と裁量

II 教育を受ける権利 192

教育を受ける権利の法的性格 ／ 教育権の所在 ／ 義務教育

III 勤労の権利・労働基本権 195

勤労の権利と義務 ／ 勤労条件基準法定主義・児童酷使の禁止
労働基本権

第15章 参政権 201

はじめに

I 参政権 202

II 選挙権 203

憲法15条1項の意味 ／ 選挙権の法的性格 ／ 選挙の原則
選挙権の制約 ／ 選挙運動の自由

III 被選挙権 212

憲法上の根拠 ／ 被選挙権の要件 ／ 被選挙権の制限

読書案内

索引

資料 日本国憲法